

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	日本ピラー工業株式会社
【英訳名】	NIPPON PILLAR PACKING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩波 嘉信
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町一丁目7番1号
【電話番号】	(06)7166-8248(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 正博
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区新町一丁目7番1号
【電話番号】	(06)7166-8248(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本ピラー工業株式会社東京支店 (東京都千代田区内幸町二丁目2番2号) 日本ピラー工業株式会社三田工場 (兵庫県三田市下内神字打場541番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	35,473	42,781	48,702
経常利益 (百万円)	10,585	11,218	14,136
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,740	7,704	10,428
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,323	9,385	10,950
純資産額 (百万円)	57,039	65,564	59,368
総資産額 (百万円)	69,529	99,736	72,492
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	327.81	330.62	442.99
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	65.7	81.9

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	98.86	108.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(産業機器関連)

第1四半期連結会計期間にて、当社は株式会社タンケンシールセーコウの全株式を保有する株式会社アスパラントグループSPC6号の株式を取得し連結子会社としております。

そのため、株式会社アスパラントグループSPC6号及び株式会社タンケンシールセーコウを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、2023年6月30日付で、株式会社アスパラントグループSPC6号は、連結子会社である株式会社タンケンシールセーコウを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調が続きました。しかし、急激な円安、エネルギーや原材料の価格高止まりなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

世界経済においても、総じて緩やかな回復基調にありましたが、世界的な金融引き締めの継続、中国経済の減速、ウクライナ情勢の長期化等、地政学リスクは深刻化しており、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、電子機器関連事業においては、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品及び免震装置関連製品の販売が堅調に推移したことに加え、原材料価格の高騰に対して適正価格での販売に努めた結果、売上高は前年同期比で増加となりました。産業機器関連事業では、エネルギー及び石油プラント市場に関連する補修品の販売が堅調であったことに加え、株式会社タンケンシールセーコウが当社グループ入りした影響もあり、売上高は前年同期比で大きく増加となりました。

また、福知山第2工場及び三田工場 イノベーションセンター竣工に伴い、除却損失等が発生したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で微減となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高427億81百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益106億4百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益112億18百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益77億4百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、電子機器関連事業は300億17百万円（前年同期比12.0%増）、産業機器関連事業は127億33百万円（前年同期比47.4%増）、その他部門（不動産賃貸業等）は30百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、電子機器関連事業は85億82百万円（前年同期比0.1%増）、産業機器関連事業は20億1百万円（前年同期比17.4%増）、その他部門（不動産賃貸業等）は19百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権や棚卸資産の増加、新工場建設に伴う固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ272億44百万円増加し、997億36百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、設備関係電子記録債務の増加、社債の発行等により前連結会計年度末に比べ210億47百万円増加し、341億72百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ61億96百万円増加し、655億64百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.7%（前連結会計年度末は81.9%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

1. 当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業及び財務上の課題について重要な変更はありません。
2. 当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、福知山第2工場及び三田工場 技術開発センター（現：三田工場 イノベーションセンター）は、当第3四半期連結累計期間に竣工しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料購入等の製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と財源の安定的な確保を基本方針としており、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入れ、設備投資等の長期運転資金は自己資金、金融機関からの長期借入れ及び社債の発行にて対応しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金、社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は127億91百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,042,406	25,042,406	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,042,406	25,042,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日 ~2023年12月31日	-	25,042	-	4,966	-	4,731

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,733,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,255,000	232,550	-
単元未満株式	普通株式 53,906	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	25,042,406	-	-
総株主の議決権	-	232,550	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
日本ピラー工業株式会社	大阪市西区新町一丁 目7番1号	1,733,500	-	1,733,500	6.92
計	-	1,733,500	-	1,733,500	6.92

（注）2023年6月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、自己株式は10,602株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,458	21,385
受取手形及び売掛金	11,178	13,285
電子記録債権	5,812	8,327
商品及び製品	943	1,928
仕掛品	2,008	3,067
原材料及び貯蔵品	1,771	3,484
その他	435	1,730
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	44,605	53,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,416	23,002
機械装置及び運搬具(純額)	2,343	3,527
土地	4,614	5,287
その他(純額)	2,750	1,549
有形固定資産合計	21,124	33,367
無形固定資産		
のれん	-	4,316
その他	242	529
無形固定資産合計	242	4,845
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	7,182
退職給付に係る資産	433	474
その他	411	679
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	6,520	8,318
固定資産合計	27,886	46,530
資産合計	72,492	99,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,189	2,071
電子記録債務	278	1,912
短期借入金	1,250	750
1年内返済予定の長期借入金	-	400
未払金	1,442	1,292
未払法人税等	2,321	870
賞与引当金	958	650
設備関係電子記録債務	188	10,194
その他	863	1,333
流動負債合計	10,492	19,475
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	100	1,050
退職給付に係る負債	1,556	1,944
資産除去債務	164	104
その他	810	1,597
固定負債合計	2,631	14,697
負債合計	13,124	34,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,222	5,257
利益剰余金	48,300	52,766
自己株式	2,562	2,546
株主資本合計	55,927	60,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,317	3,356
為替換算調整勘定	1,020	1,672
退職給付に係る調整累計額	102	92
その他の包括利益累計額合計	3,441	5,121
純資産合計	59,368	65,564
負債純資産合計	72,492	99,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	35,473	42,781
売上原価	19,845	24,816
売上総利益	15,627	17,964
販売費及び一般管理費	5,331	7,359
営業利益	10,296	10,604
営業外収益		
受取配当金	112	528
為替差益	107	65
その他	89	104
営業外収益合計	309	698
営業外費用		
支払利息	2	20
社債発行費	-	57
自己株式取得費用	4	-
固定資産処分損	10	6
その他	2	1
営業外費用合計	20	85
経常利益	10,585	11,218
特別利益		
固定資産売却益	0	57
投資有価証券売却益	33	18
関係会社清算益	1,517	-
特別利益合計	551	75
特別損失		
固定資産売却損	-	36
投資有価証券売却損	2	0
工場建替関連費用	2,167	2,200
特別損失合計	170	237
税金等調整前四半期純利益	10,966	11,056
法人税、住民税及び事業税	2,987	3,039
法人税等調整額	238	311
法人税等合計	3,225	3,351
四半期純利益	7,740	7,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,740	7,704

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,740	7,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	1,038
為替換算調整勘定	960	652
退職給付に係る調整額	9	10
その他の包括利益合計	582	1,680
四半期包括利益	8,323	9,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,323	9,385

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間にて、当社は株式会社タンケンシールセーコウの全株式を保有する株式会社アスパラントグループSPC6号の株式を取得し連結子会社としたため、株式会社アスパラントグループSPC6号及び株式会社タンケンシールセーコウを連結の範囲に含めております。

また、2023年6月30日付で、株式会社アスパラントグループSPC6号は、連結子会社である株式会社タンケンシールセーコウを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
工事契約履行に係る保証	27百万円	31百万円

2 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	-百万円	7百万円
電子記録債権譲渡高	-	144

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	1,000	-
差引額	9,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社清算益

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

連結子会社であった蘇州ビラー工業有限公司の清算終了に伴い発生したものであります。

2 工場建替関連費用

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

当社三田工場 技術開発センター建設について工事完了時期の見直し等に伴う費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

当社福知山第2工場建設及び三田工場 技術開発センター(現:三田工場 イノベーションセンター)建設に伴い発生した費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,333百万円	1,856百万円
のれんの償却額	-	349

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,442	61	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,277	54	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,840	79	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年11月14日 取締役会	普通株式	1,398	60	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器 関連	産業機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,805	8,636	35,441	31	35,473	-	35,473
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,805	8,636	35,441	31	35,473	-	35,473
セグメント利益	8,570	1,704	10,275	21	10,296	-	10,296

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器 関連	産業機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,017	12,733	42,751	30	42,781	-	42,781
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	30,017	12,733	42,751	30	42,781	-	42,781
セグメント利益	8,582	2,001	10,584	19	10,604	-	10,604

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において株式会社タンケンシールセーコウの全株式を保有する株式会社アスパラントグループSPC6号の株式を取得し株式会社アスパラントグループSPC6号及び株式会社タンケンシールセーコウを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は産業機器関連事業において9,863百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2023年4月3日に株式会社タンケンシールセーコウの全株式を保有する株式会社アスパラントグループSPC6号の株式を取得し株式会社アスパラントグループSPC6号及び株式会社タンケンシールセーコウを連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結累計期間においてのれんが4,316百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子機器関連	産業機器関連	計		
日本	17,318	7,028	24,347	25	24,373
アジア	4,961	929	5,891	-	5,891
その他	4,524	677	5,202	-	5,202
顧客との契約から生じる収益	26,805	8,636	35,441	25	35,467
その他の収益	-	-	-	6	6
外部顧客への売上高	26,805	8,636	35,441	31	35,473

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子機器関連	産業機器関連	計		
日本	19,811	10,940	30,751	24	30,775
アジア	5,511	1,169	6,681	-	6,681
その他	4,694	623	5,318	-	5,318
顧客との契約から生じる収益	30,017	12,733	42,751	24	42,775
その他の収益	-	-	-	6	6
外部顧客への売上高	30,017	12,733	42,751	30	42,781

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	327円81銭	330円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,740	7,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,740	7,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,613	23,304

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,398百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

日本ピラー工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 桃原 一也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 俊之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピラー工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピラー工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。